

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

	コード	名 称		コード	名 称
事業名	1071	住民主体の人権教育推進事業	会計	01	一般会計
基本施策	38	互いを認めあい、すべての人の人権を尊重する。	款	10	教育費
			項	05	社会教育費
			目	03	同和教育費
担当部課名		人権政策課	細目	103	同和問題啓発事業
作成者氏名	伏見正道	連絡先	細々目	02	住民主体の人権教育推進事業
		22-9631			

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	すべての市民や団体が、人権について正しい理解と認識が得られるよう、地域や家庭、会社などあらゆる場における啓発活動を推進する。	各地域での自発的な学習会等の実施
本年度事業内容	1. 人権啓発活動の推進 「人権フェスティバル」の開催及び人権啓発地区草の根運動の推進支援	
開始年度	平成 年度	終了年度
	平成 年度	根拠法令・要綱等

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
投入人員	正規職員 (人)	1	1	1
	人件費合計(A)	7,200	7,200	7,200
支出内訳(千円)	事業費(B)	2,343	2,415	2,415
	委託料	322	328	328
	報償費	361	1,017	1,017
	その他	1,660	1,070	1,070
合計(A+B)		9,543	9,615	9,615
財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金	1,066	805	805
	地方債			
	受益者負担			
一般財源	8,477	8,810	8,810	
上記 ~ に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
「人権フェスティバル」参加者数	人	900	1000	1000			
ビデオ、教材等の貸し出し	回	36	45	50			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
上野支所管内における地区草の根運動推進会議の設立数 / 市民センター数	上野支所管内における市民センター数を分母とし、設立された地区草の根推進会議数の比率を指標としました。	%	95 目標 ()	95	100
企業での学習会実施事業所数 / 調査対象事業所数	調査対象事業所数を分母とし、事業所内において人権学習会等を実施した事業所数の比率を指標としました。	%	11 目標 ()	20	20

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

1983年、旧上野19ブロックで発足した、地区草の根運動推進会議主催事業について市職員の参加が少ないとの指摘が多いため、同事業への積極的な参加を呼びかけていく。
また、企業との関係をより深め、従業員対象の社内研修会実施を働きかける。

評価	必要性	4	部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃に向け、啓発事業に取り組んできたが、いまだに問題の解決には至っていない。 人権が尊重される住みよいまちづくりのためには、今後も啓発活動を継続していく必要がある。	総合評価 B
	有効性	3		
	達成度	2		
	効率性	3		